

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について

文化芸術は、人々にゆとりや癒し、感動を与えてくれるとともに、驚きや発見をもたらし、創造的な活動の源泉となる。また、将来の日本を担う、子どもたちにとって、豊かな創造性と感性を育むことができる本物の文化芸術に触れることは、大変重要である。

文化芸術は、時代や国境を越えた共感によって、人と人とを結びつけることができるだけでなく、高齢者や障害者の社会参加、子どもたちの教育、地域の活性化など、我が国が抱える様々な地域課題に対して、多様なアプローチを示すことができると確信している。

オリンピック憲章では「文化プログラム」の実施について定められており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、文化芸術についても、日本全体の取組を一層加速する、重要なきっかけになると考えている。

文化芸術の持つ様々な可能性を改めて認識し、国をあげて力を入れていくことが不可欠であり、予算面においても一層の充実が図られるべきである。例えば、ヨーロッパ諸国のみならず周辺国と比較しても、日本の文化関係予算は、決して十分ではない。

また、「文化プログラム」を単なる文化イベントに終わらせることなく、文化芸術による日本の活性化という将来を見据えた、中長期的視点による戦略が必要である。

2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックでは、開催4年前から「カルチュラル・オリンピアド」と題した「文化プログラム」が実施されており、ロンドンだけでなくイギリス全土で約18万に及ぶ文化イベントが展開された。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、地域のオリジナリティあふれる文化芸術施策に一層取り組むことにより、国内の活性化を促進する契機となるだけでなく、さらにクールジャパンの取組など、

魅力的な日本の文化芸術を積極的に諸外国に発信し、日本の世界におけるプレゼンスの向上につなげる大きなチャンスでもある。

以上を踏まえ、日本の文化芸術施策の一層の強化を図るため、次の事項について提言する。

- 1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、首都圏をはじめ、全国でのオリジナリティあふれる文化芸術施策の取組を促進するため、支援制度の充実など、予算の一層の拡充を図ること
- 2 「文化プログラム」を一過性のものとすることなく、文化芸術による将来の日本の活性化を見据えた戦略的な展開をするため、国をあげた推進体制を確立すること

平成 26 年 6 月 25 日

内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
文部科学大臣	下村博文様

九都県市首脳会議

座長	神奈川県知事	黒岩祐治
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	舛添要一
	横浜市長	林文子
	川崎市市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫